

# 投資情報ウィークリー

2022年4月25日、5月2日合併号  
調査情報部

## 相場見通し

### ■IMF 世界経済見通し

IMFは2022年の世界経済成長率見通しを+3.6%と1月予想から0.8%ptの大幅下方修正。ウクライナ戦争が世界経済の回復を抑制、特にロシア、ユーロ圏や新興・発展途上国の下方修正が大きかった。一方、インフレ率の見通しは先進国が22年の+5.7%から23年の+2.5%へ低下するが、新興・発展途上国では22年に+8.7%、23年に+6.5%と高止まりする見通し。エネルギーを輸入に頼る脆弱な新興・発展途上国の一部に警戒が引き続き必要となりそう。一方、米国の成長率は22年、23年ともに0.3%ptの下方修正にとどまった。実際、米国の個人消費は想定以上に堅調。米大手銀行によると、1-3月のクレジットカード利用額が急増、バンカメの顧客の1-3月期消費額が過去最高となった。行動制限が終了し、旅行、飲食、娯楽などが伸びている。また、P&Gの1-3月期売上高、EPSは市場予想を上回り、通期売上高計画も引き上げた。値上げの影響が限定的であったことが確認された。尤も、米景気が堅調に推移、中でも労働市場のタイトな状態が続けば、パウエル議長は高インフレに対応した金融の引き締めを躊躇なく行うであろう。先週にパウエル議長は5月に50bpの利上げを容認、その後はインフレ次第で機動的に25~75bpの利上げを行うような趣旨の発言をしていた。米10年債利回りは2.9%台に乗せ、市場では景気後退リスクが再び意識される。5月3~4日のFOMCまでは投資家の疑心暗鬼が続きそう（逆にそのイベントを通過すれば、あく抜け感が出る可能性もあろう）。

### ■およそ20年振りの円安水準

先週半ばにドル円は1ドル129円台とおおよそ20年振りのドル高・円安を付けた（ユーロ円も一時140円台に）。昨年末が115円、今年に入って15円近くの円安で、目先は過熱感が出やすいだろう。ただ、日米の金融政策の差、特に日銀はイールド・カーブ・コントロール政策で長期金利上昇を引き続き抑制、日米金利差の拡大などから円安傾向が続きそうだ。なお、金融緩和継続姿勢に対して懐疑的な見方が一部であるが、現況の経済情勢から鑑みれば妥当であろう。

次頁下図はドル円と日経平均の推移。足元では円安が株高（日経平均高）に繋がっていないように見えるが、「円安はデメリット」、或いは「悪い円安」だからでなく、ウクライナ戦争や中国ロックダウン、米金利上昇などによるリスクオフが主因であろう。そういう意味では「円安」恩恵銘柄の押し目買いを推奨する。

### ■決算発表が本格化

ネットフリックス株が決算発表後に急落、4月4日に390ドル台だった株価は21日に218.22ドルを付けた。1-3月期のストーリーミング会員数が20万人の純減、4-6月期も欧州などの景気減速から更に200万人の純減を見込む他、経営陣が拒否していた広告付きプランの導入も決め、成長神話の崩壊と投資家の失望を招いた。米企業の決算発表、高バリュエーション株に警戒感が高まりつつある中で、今週のGAFAの決算発表が最大の焦点となろう。尤も、GAFAのビジネスモデルは強固とみられ、前四半期決算発表時と同様に過度な悲観は不要なのではないか。

日本企業の決算発表も今週以降に本格化、5月13日は3月期決算銘柄の約4割が発表する集中日となる。外部環境の不透明要因が山積みで、保守的な会社計画を発表する企業が多くなりそうだ

が、決算を見る上でのポイントは、①原油価格高騰などによるコストアップの状況、②それに対応した価格転嫁力、③半導体など供給不安（部材不足など）解消のタイミング、④金利上昇、ウクライナ情勢などに伴う世界景気悪化による影響、⑤行動制限の緩和による需要回復度合い、⑥コスト削減などの取組み、⑦円安効果、⑧成長事業・分野へ積極投資の内容（中期計画の内容なども）などだが、今回は同一セクターでも優劣がはっきりしそうだ。また、株主還元（配当や自社株買い）やガバナンス問題に関して会社側の姿勢なども今後の株価パフォーマンスの格差に繋がりそうだ。なお、セクターでは、自動車、電機、商社、非鉄、海運などに注目したい。

なお、日本電産の23年3月期（今期）は、営業利益が前年比22.4%増の2100億円、当期利益が同20.6%増の1650億円と前期に続いて過去最高益を更新する計画。銅線、電磁鋼板、アルミなどの原材料高は続くとみているが、値上げや調達先の見直し、新製品投入などでカバーする計画。EVの需要は値上げしても落ちていないとの見方を示した。為替前提は1ドル110円、1ユーロ125円前提と保守的。

### ■今・来週の注目材料

今週の日本株は、ゴールデンウィークを控えて、また決算発表を前に、全般的には様子見商状となりそうで、好決算を発表した銘柄の個別物色が中心となりそうだ。また、中国のPMIや米ISM、独IFOなど、景況感の発表がある。特に中国は上海などのロックダウンの影響が出そうだが、行動制限の緩和期待などから寧ろ悪材料の出尽くし感に期待する。日本では、緊急経済対策が策定されるか（時期は未定）や4月27～28日の日銀政策決定会合。（増田 克実）

ドル円と日経平均の推移



## 投資のヒント

### ☆日経平均採用で年初以降ドル円相場に対する正の相関が高い主な銘柄群

ドル円相場は20日に1ドル129円台まで円安が進行した。日銀短観で2022年度の想定ドル円レートは全産業ベースで111.93円と、現状水準比で大幅に円高の水準が示されたが、輸出企業にとって収益計画の上方修正要因になる。下表には日経平均採用で、ドル円相場に対する正の相関が高い主な銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
7731	ニコン	1494	14	0.93	2.67	-	0.34	2.94	11.65	15.77	19.22
6841	横河電	2170	35.1	1.81	1.56	-16.4	0.15	0.97	2.45	9.36	5.22
4021	日産化	7350	27.9	5.27	1.6	18	0.22	0.49	2.35	8.5	10.01
6305	日立建機	3265	13.3	1.24	2.75	244	1.64	1.84	3.55	7.62	1.32
7261	マツダ	941	10.7	0.48	1.59	179.6	3.33	2.95	5.44	7.48	2.1
7751	キヤノン	3046	13	1.1	3.28	18.9	1.06	-0.58	2.45	6.79	9.86
9984	SBG	5579	18.3	0.82	0.78	-73.5	4.74	-0.72	1	6.52	0.49
7211	三菱自	328	9.7	0.88	-	-	2.66	2.5	4.19	6.08	-0.3
5101	浜ゴム	1758	7	0.53	3.75	-31.3	5.72	2.23	4.89	5.89	-0.38
4004	昭電工	2438	16.3	0.85	2.66	-9.1	2.66	1.9	2.69	5.78	-0.54
7272	ヤマハ発	2769	7.3	1.11	4.15	0.3	7.08	3.69	4.62	5.48	-0.7
7203	トヨタ	2250	12.4	1.24	2.26	20	8.06	2.26	4.07	5.17	5.3
6988	日東電	8890	13.8	1.69	2.47	42.5	2.81	1.92	1.96	3.93	2.87
6326	クボタ	2318	15.6	1.65	1.81	0.2	1.65	4.03	2.45	3.74	-2.38
4578	大塚HD	4250	15.7	1.14	2.35	16.7	7.33	1.74	0.83	3.63	2.14
6501	日立	6068	10.6	1.48	1.89	-9.4	5.26	2.09	1.23	3.38	-3.52
6971	京セラ	6945	17.9	0.94	2.59	61.6	1.69	2.49	2.41	3.08	0.77
6724	エプソン	1851	10.1	1.05	3.34	84.7	1.36	2.78	2.06	2.91	-2.28
7270	SUBARU	1947.5	19.9	0.81	2.87	-3.5	9.31	4.45	3.3	1.82	-4.25
8252	丸井G	2269	27.5	1.68	2.29	136.2	1	1.55	0.92	1.59	2.22
6479	ミネベア	2592	14.4	2.15	1.38	85.8	4.3	3.5	1.08	1.38	-8.29
4901	富士フイルム	7494	16.2	1.26	1.46	3.9	15.26	1.82	0.9	1.06	-7.29
4902	コニカミノル	505	166.1	0.49	5.94	-	4.02	1.44	-0.62	0.93	-0.13
6471	日精工	733	19.2	0.63	3.41	409.4	2.91	1.91	0.85	0.78	-2.26
8015	豊田通商	4850	8.1	1.03	3.09	35.5	9.42	1.97	-0.52	0.57	-3
5108	ブリヂストン	4771	11.9	1.26	3.56	12.6	2.92	1.94	3.29	0.52	-1.83
6503	三菱電	1402.5	14.1	1.05	2.85	10.1	2.13	2.07	0.97	0.49	-2.99
4183	三井化学	2981	5.5	0.83	4.02	87.9	10.51	1.94	-0.96	-0.08	-3.97
6954	ファナック	21395	25.7	2.78	2.2	66.8	5.17	2.24	0.18	-0.27	-4.74
4755	楽天グループ	957	-	1.38	0.47	-	10.83	1.09	-0.66	-0.31	-9.93
6981	村田製	7923	16.7	2.37	1.57	31.5	17.33	2.54	-0.36	-0.32	-5.7
6976	太陽誘電	5220	13.5	2.29	1.53	55.2	13.89	2.89	-1.71	-0.33	-9.74
6472	NTN	213	56.4	0.63	-	-	5.09	2.99	2.4	-0.46	-5.41
6103	オークマ	4800	14.3	0.84	1.66	165.6	1.24	2.52	-2.17	-0.55	-4.04
3436	SUMCO	1945	12.3	1.43	2.05	48.7	18.42	1.69	0.7	-0.71	-10.09
5333	ガイシ	1742	9	1	3.44	54.7	6.36	2.42	1.36	-0.83	-5.5
6752	パナHD	1164.5	11.3	0.95	2.57	41.9	2.42	2.52	-0.13	-1.01	-6.39
6902	デンソー	7708	19.5	1.43	2.07	128.1	17.42	4.03	1.98	-1.38	-8.21
6506	安川電	4580	22.8	4.11	1.39	33.6	2.19	1.66	-1.81	-1.58	-8.49
4063	信越化	17925	14.8	2.37	2.23	70.3	13.07	2.2	-1.5	-1.68	-5.53
5802	住友電	1440.5	14	0.66	3.47	22.7	15.42	2.18	0.41	-2.01	-4.64
6753	シャープ	1134	8.1	1.64	3.52	74.1	8.75	2.45	0.47	-2.24	-8.43
6113	アマダ	1021	13.1	0.76	3.72	42.4	2.32	2.3	-2.06	-2.29	-6.76
6645	オムロン	7786	27.2	2.45	1.18	27.5	3.2	2.92	-2.1	-2.77	-18.52
6861	キーエンス	54440	44	6.32	0.36	39.6	11.63	-0.05	-3.3	-2.79	-13.71
6473	ジェイテクト	916	14.9	0.53	1.74	150.8	32.51	2.25	-1.16	-3.87	-7.81
6367	ダイキン	20810	29	3.3	0.86	31.1	8.03	2.04	-3.63	-4.39	-11.78
5301	東海力	1077	11.4	1	2.78	37.3	14.83	1.37	-2.49	-4.4	-10.19

※指標は4/21日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



## 参考銘柄

### 8227 しまむら

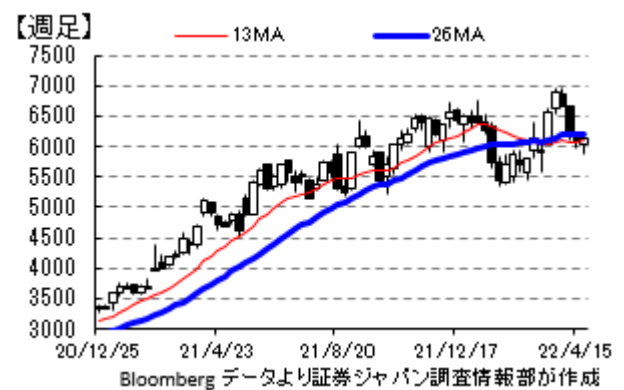
22年2月期(2月20日)業績は売上高が前年比7.6%増の5836.1億円、営業利益が同30.0%増の494.2億円、純利益は同35.4%増の354.2億円で、売上高、各利益とも過去最高を更新した。10月以降、コロナの落ち着いた客足が一時戻ったものの、年明け以降、再度感染が拡大し、厳しい消費環境となった。一方、天候については、夏は冷夏で不振だったものの、秋以降、冷え込みが強まり、12月から2月にかけては真冬の寒さと積雪が続き、冬物商戦は好調だった。利益面ではブランド戦略による商品力と販売力の強化が奏功したほか、販管費の抑制も効き、最高益更新につながった。続く23年2月期は売上高6066.0億円(前期比3.9%増)、営業利益520.5億円(同5.3%増)を計画している。また、年間配当は10円増配の250円を見込んでいる。各事業で商品力と販売力の強化を進め、既存店売上高を伸ばすほか、短期生産による適正在庫の維持と、仕入れ原価の上昇に対応した一部商品の価格設定見直しなどにより、増収増益を目指す。既存店売上高はしまむらで前期比102.9%、アベイル、バースデイ、シャンプルが同104%台、台湾の思夢楽はコロナからの回復で同120%程度を見込んでいる。また、グループで出店35店舗、退店16店舗、純増16店舗を計画している。さらに、2024年2月期を最終年度とする中期経営計画の目標は、売上高が当初計画比200億円増の6150億円で、国内営業利益は40億円増の533億円でそれぞれ引き上げられた。



[決算説明会資料](#)

### 6361 荏原製作所

22年12月期業績は受注高が前期比10.2%減の6925億円、売上収益が同9.4%増の6600億円、営業利益が同7.5%増の660億円を見込む。半導体不足に加え、原材料や物流費の高騰が懸念されるものの、半導体市場の好調を背景に、精密・電子事業が収益をけん引する見通しだ。中期経営計画「E-Plan2022」の最終年度に当たるが、すでに投下資本利益率(ROIC)と売上収益営業利益率は1年前倒して目標を達成している。今期も半導体需要の拡大や原油価格上昇により、精密・電子事業やカスタムポンプ事業の拡大が見込まれるほか、自動化による生産効率化、製品競争力の向上、ソリューションプロバイダーへの転身などによって、さらなる成長を目指していく考えだ。加えて、水素サプライチェーンや航空宇宙分野、ケミカルリサイクル、細胞培養など新たな分野への展開も視野に入れている。決算発表は5月12日予定。



[決算説明会資料](#)

## 参考銘柄

### 7013 IHI

第3四半期(4~12月)業績は受注高が資源・エネルギー・環境分野の原子力関連が大きく伸び、前年同期比23.5%増の8438億円となった。売上収益は全セグメントで増収となり、脱炭素や原子力関連の伸びに加え、航空・宇宙・防衛分野でコロナの影響からの回復が継続し、民間航空機向けのエンジンスペアパーツが伸びたことで、同6.7%増の8161.9億円となった。営業利益は原材料価格や輸送費の高騰、半導体不足やサプライチェーンの混乱の影響が残るものの、改善傾向が続き、中でも航空・宇宙・防衛分野は採算改善により、10~12月期に黒字転換した。地域別ではアジア、北米、欧州の伸びが大きくなった。通期計画は第3四半期までの好調を受けて上方修正され、受注高は従来計画比300億円増の1兆1900億円、売上収益は同じく100億円増の1兆1900億円(前期比69%増)、営業利益は100億円増の800億円(同186.1%増)に引き上げられた。中長期的にも脱炭素や原子力分野の拡大が見込まれるほか、国土強靱化に向けた社会インフラ、民間航空機エンジンの回復や宇宙開発分野の拡大が期待される。決算発表は5月10日予定。



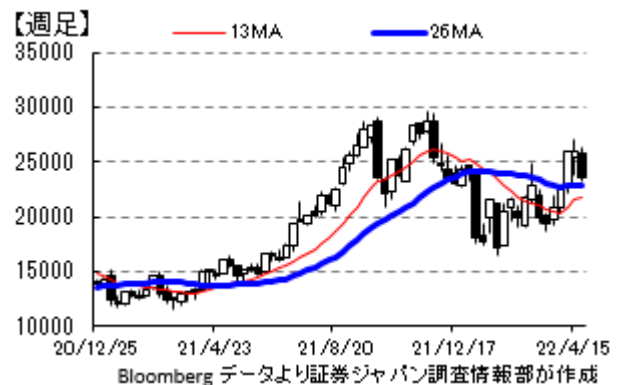
[決算説明資料](#)



(大谷 正之)

### 3697 SHIFT

2022年8月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比47.2%増の298.5億円、売上総利益が前年同期比69.6%増の100.2億円、営業利益が前年同期比157.0%増の38.2億円。エンジニア数の増加やエンジニア単価の上昇、グループ会社とのシナジー効果による提供サービスの拡大などにより大幅な増収となった。利益面では、エンジニアの稼働率の向上や低採算案件の削減、グループ会社のプライム顧客化、高付加価値サービスの拡大などにより、売上総利益率が前年同期比4.5ポイント改善の33.6%となった。また、人件費、採用費などの戦略コストの投下を積極的に実施したものの、売上高の高い伸びと収益性の向上で吸収し、営業利益率は前年同期比5.5ポイント改善の12.8%となった。上方修正後の2022年8月期通期の業績予想は、売上高が前期比40.2%増の645.0億円、営業利益が前期比72.7%増の69.0億円。上期の営業利益38.2億円に対して、下期の営業利益は30.7億円に留まる見込みとなっているが、好調な事業環境を受けて下期に戦略コストの投下を強化するためであり、懸念は不要なものと思われる。



[決算説明会資料](#)



(下田 広輝)

## 参考銘柄

### 3086 J.フロント リテイリング

2022年2月期の営業利益は93.8億円（前期は242億円の赤字）。主力の百貨店事業は45億円余りの営業損失となったが、不動産賃貸が堅調で不動産売却益計上もなされたため黒字転換。百貨店売上では、大丸東京店など4Q（12月～2月）に回復が見られたものの、ターミナル立地店舗の回復は相対的に緩やか。それに比して、固定客に強みを持つ大丸神戸店は、新型コロナウイルスの影響のない19年度比で下期（9月～2月）は3.3%増、松坂屋名古屋店の4Qも同0.7%増と、強い回復を見せた。

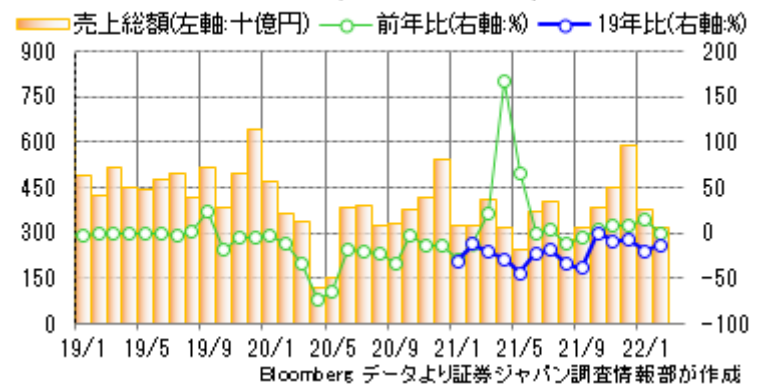
2023年2月期の営業利益計画は210億円（前期比123.9%増）。インバウンドは年度終盤まで目に見える変化はないとし、中間層消費は入店客数と共に回復基調も速度は緩やかとしながらも、国内富裕層は好調持続と想定し、店舗投資はラグジュアリー強化に重点を置く方針。

主要店舗別売上高 19年度との比較（百万円）

		21年度	19年度	比較
大丸	心斎橋	52,883	85,340	-38%
	梅田	41,227	64,337	-36%
	東京	47,615	79,185	-40%
	京都	52,433	66,859	-22%
	神戸	70,160	74,453	-6%
	札幌	49,376	65,486	-25%
松坂屋	名古屋	103,984	116,317	-11%
	上野	20,894	39,122	-47%

事業説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】全国百貨店売上高（日本百貨店協会）



主なセグメント別の営業利益計画、○は前期比

百貨店事業 85億円（黒字化）

売上拡大に向け、ラグジュアリー、宝飾・時計等を中心に基幹店改装投資を積極化して富裕層消費牽引、中間層も人流回復で追随、インバウンド売上は100億円を想定。

SC事業 66.24億円（+222%）

基幹店の池袋、名古屋、広島、仙台などのPARCOで順次大規模改装を実施。エンタテインメントでの集客増や収益多元化への取り組み強化を推進。

デベロッパー事業 26億円（▲44.8%）

百貨店、パルコの改装投資に伴い、建装関連ビジネスでは増収見込み。不動産売却反動で営業減益。

決済・金融事業 27.91億円（+41.7%）

百貨店業績回復継続に伴い、取扱高増加による手数料収入など増加の見込み。年会費収入の安定的な増加や保険商品の販売拡大なども織り込む。



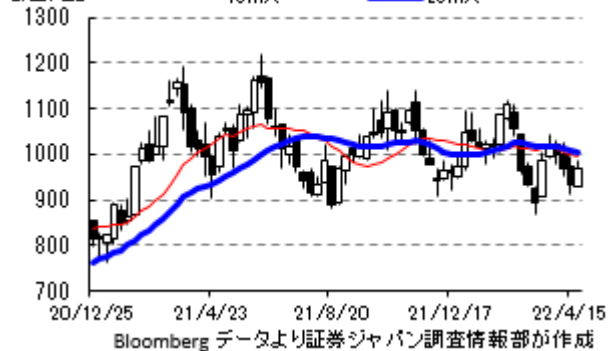
神戸大丸

HPより

[決算説明会資料](#)



【週足】





## 参考銘柄

### 3479 ティーケーピー

2022年2月期の営業利益は8.83億円の損失。3Q（3月～11月）で発表した19億円損失の見通しから上振れた。減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却費及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算したEBITDAは、46.3億円。TKP単体は、経済活動の正常化による貸会議室需要の回復や新型コロナワクチンセンターへの提供などが寄与し、営業利益5.63億円の黒字化（前期▲9.67億円）。日本リージャスは12.76億円の営業損失であるものの、施設稼働率が好調に推移し、4Q（12月～2月）は過去最高の売上高を達成。2023年2月期は、新型コロナ感染拡大の波を一定見込むも、下期は期末に向け収束へ進むと想定し、営業利益計画は20億円、EBITDAは75億円を見込み、その実現に向けて3つの戦略を掲げた。



#### ・ポートフォリオ改革

仕入れでは、空室率の継続的な上昇なども後押しに、好条件施設へリプレイスなどTKP・リージャス両社で出店を強化し、サブフランチャイズの展開など、収益性の高いビジネスを展開する。

#### ・リアル×オンラインで需要を総取り

営業では、これまでリアル一辺倒であった貸会議室の利用を、コロナ禍で蓄積した実績を元に、オンラインも交えたサービスも展開する。今後は、バーチャルプロダクション等新技術との組み合わせも。

#### ・事業提携による高付加価値化を加速

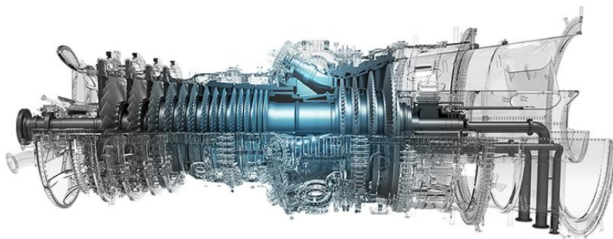
事業開発では、スペース+αの高付加価値案件をハードウェア・ソフトウェアともに強化し、コロナ収束後を見据えて、その内製化も検討する。

[決算説明会資料](#)



### 7011 三菱重工業

世界的なカーボンフリーの流れから、大型のガスタービンは、水素燃焼がセールスのキーの一つとなってきている。同社は、LNGに水素を30%混ぜ使用することができるガスタービン用燃焼器を2018年に開発。現在、オランダのマグナム発電所において、天然ガス焚きガスタービン・コンバインドサイクル発電所のガスタービンの1系列を100%水素専焼に切り替えるプロジェクトに参画している。また、同社は水素供給のために欠かせない回収・貯留（CCS）技術を有しており、水素の供給・輸送・貯蔵に関する国際的な水素サプライチェーン構築を牽引し、水素社会の実現への貢献度は大きいと言える。決算発表は5月12日、13時30分予定。



水素ガスタービンのイメージ HPより

[水素発電](#)



（東 瑞輝）

**参考 決算発表予定**
**主な銘柄の決算発表予定と業績予想 (25日から5月6日発表分まで)**

発表日付	銘柄	22年3月期予想				23年3月期予想		
		営業利益 (日経)	税引利益 (日経)	営業利益 (QC)	税引利益 (QC)	営業利益 (QC)	税引利益 (QC)	
4月25日	4185 JSR	52,300	35,500	52,507	37,575	57,280	40,682	
4月26日	3231 野村不HD	86,000	51,000	86,961	52,511	90,250	56,089	
	6645 オムロン	88,000	57,000	89,967	62,252	95,692	67,533	
	6954 ファナック	186,500	159,300	190,200	158,856	226,641	187,769	
	6988 日東電	133,000	95,000	131,779	93,880	139,314	99,118	
	8604 野村	-	222,971	-	182,246	-	227,819	
	8697 日本取引所	73,500	50,000	73,500	50,000	71,500	49,000	
	9022 JR東海	37,000	-30,000	-7,040	-61,391	410,366	232,745	
	9532 大ガス	94,500	128,000	83,400	78,500	115,300	89,300	
	4月27日	2413 エムスリー	113,000	75,000	101,716	68,209	84,563	56,658
2801 キッコマン		48,200	36,400	51,148	38,106	54,401	39,692	
4062 イビデン		62,500	39,500	68,925	45,929	76,233	51,761	
4063 信越化		675,000	500,000	677,632	504,076	724,637	539,621	
4307 野村総研		106,000	69,000	108,143	72,123	117,568	79,191	
4503 アステラス		218,000	174,000	225,005	177,584	295,976	232,267	
4568 第一三共		92,000	64,000	98,194	72,056	112,484	83,542	
4661 OLC		-7,623	-5,874	-3,017	-2,643	110,659	76,515	
6504 富士電機		72,000	52,500	73,428	54,039	81,516	56,154	
6857 アドテスト		115,000	86,300	116,444	87,311	144,019	108,100	
6861 キーエンス		400,000	300,000	410,608	295,460	467,333	341,241	
8601 大和		92,900	108,400	124,338	96,948	123,034	95,291	
9020 JR東日本		-115,000	-160,000	-146,282	-178,275	245,055	143,428	
9531 東ガス		105,000	76,000	107,986	77,871	138,029	93,229	
4月28日		3116 トヨタ紡織	60,000	37,000	61,463	37,600	80,850	48,538
		4689 ZHD	180,000	84,000	202,535	82,211	221,933	110,347
		5333 ガイシ	83,000	60,000	82,963	59,559	89,975	63,583
		5334 特殊陶	81,000	60,000	75,282	55,484	75,989	55,308
	5938 LIXIL	78,000	47,000	74,683	48,298	87,901	57,268	
	6201 豊田織	150,000	165,000	169,276	182,383	197,768	207,305	
	6301 コマツ	282,000	187,000	301,736	203,465	353,991	238,258	
	6501 日立	723,000	550,000	734,125	563,147	774,525	581,175	
	6503 三菱電	260,000	210,000	267,907	211,018	305,627	238,675	
	6701 NEC	125,000	70,000	125,921	73,900	161,471	97,754	
	6702 富士通	210,000	160,000	238,333	174,695	333,556	238,076	
	6724 エプソン	84,000	63,000	87,667	64,348	81,067	59,441	
	6758 ソニーG	1,200,000	860,000	1,206,066	870,942	1,183,480	856,742	
	6902 デンソー	400,000	301,000	385,204	292,779	552,948	420,467	
	6967 新光電工	68,000	49,000	68,756	48,845	76,681	53,576	
	6971 京セラ	146,000	139,000	150,374	145,007	167,481	157,714	
	6981 村田製	410,000	302,000	414,337	307,964	437,591	326,458	
	7259 アイシン	220,000	150,000	206,947	141,724	276,760	181,662	
	8015 豊田通商	300,000	210,000	295,667	216,429	307,333	218,143	
	9021 JR西日本	-129,000	-116,500	-119,191	-100,736	93,045	54,664	
	9104 商船三井	54,000	630,000	65,860	645,070	64,110	597,840	
	9143 SGHD	139,000	96,000	143,984	99,868	144,284	98,124	
	9202 ANAHD	-125,000	-100,000	-136,450	-116,640	41,890	16,950	
	9501 東電HD	19,000	-41,000	20,550	-31,275	65,425	89,100	
	9719 SCSK	48,000	34,000	48,635	34,247	52,215	36,768	
	5月2日	8031 三井物		840,000	-	862,500	-	771,875
	5月6日	5411 JFE	370,000	270,000	378,280	270,064	228,920	190,227
		7741 HOYA	-	163,000	-	165,249	-	181,008
		8002 丸紅	-	400,000	271,833	413,400	246,933	401,200
		9201 JAL	-300,000	-177,000	-229,700	-165,333	-19,700	3,733

QUICKより証券ジャパン作成、データは4月20日現在、QCはQUICKコンセンサス。単位は百万円

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

4月25日(月)

- 3月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 3月外食売上高(14:00、フードサービス協)
- 3月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 3月半導体製造装置販売高(SEAJ)

4月26日(火)

- 3月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

4月27日(水)

- 日銀金融政策決定会合(28日まで)
- 25日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 上場 ストレージ王<2997>、モイ<5031>グロース

4月28日(木)

- 日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見
- 日銀展望レポート
- 3月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 3月商業動態統計(8:50、経産省)
- 3月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)
- 上場 クリアル<2998>、ペットゴー<7140>グロース

4月29日(金)

昭和の日

5月2日(月)

- 4月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 4月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

5月3日(火)

憲法記念日

5月4日(水)

みどりの日

5月5日(木)

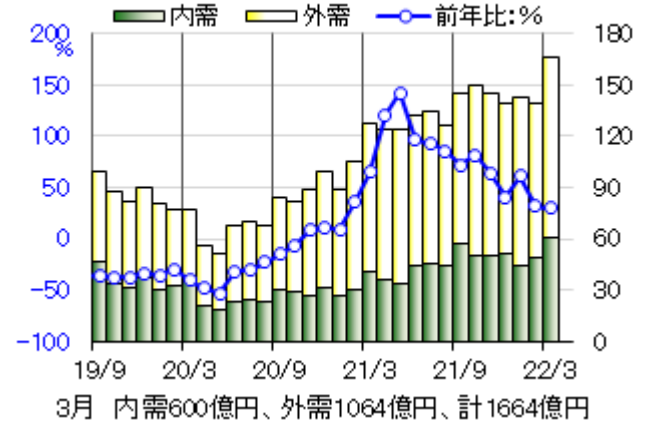
こどもの日

5月6日(金)

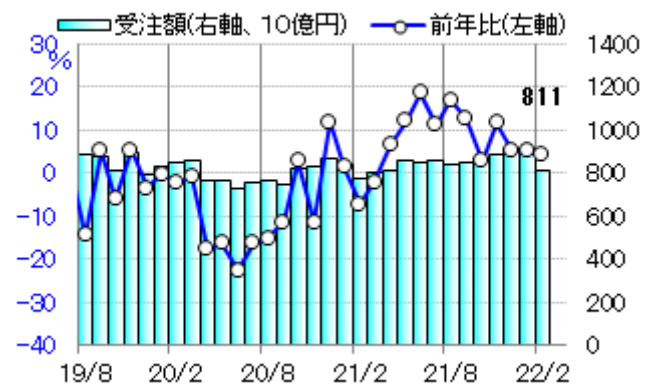
- 4月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
- 4月マネタリーベース(8:50、日銀)

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

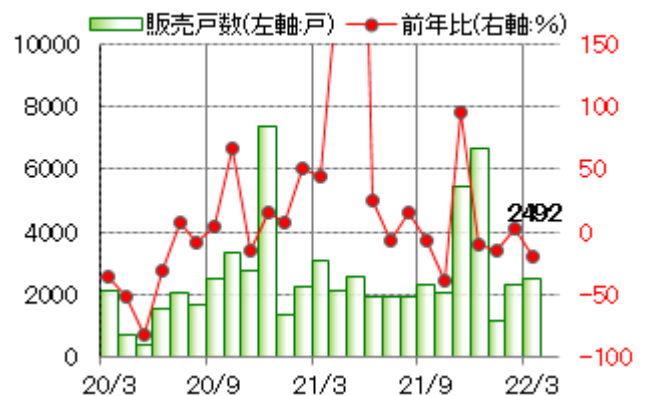
工作機械受注(十億円、前年比:%)



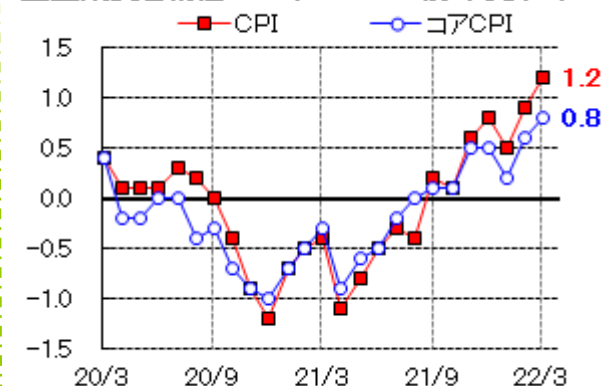
機械受注[コア](十億円、前年比:%)



首都圏マンション販売



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内決算>

4月25日(月)

15:00~ JSR<4185>  
17:00~ 【1Q】中外薬<4519>

4月26日(火)

12:00~ JPX<8697>  
15:00~ 日立金<5486>、ファナック<6954>、野村<8604>  
【1Q】シマノ<7309>、キヤノン<7751>  
16:00~ オムロン<6645>、日東電工<6988>、  
JR東海<9022>

4月27日(水)

11:00~ ヒューリック<3003>  
12:00~ ゼオン<4205>、アステラス薬<4503>  
13:00~ キッコーマン<2801>、第一三共<4568>  
14:00~ 東京ガス<9531>  
15:00~ エムスリー<2413>、イビデン<4062>、  
信越化<4063>、NRI<4307>、マキタ<6586>、  
アドバンテス<6857>、日野自<7205>、  
大和証G<8601>、マネックスG<8698>、  
JR東日本<9020>  
【2Q】サイバエジェ<4751>  
16:00~ OLC<4661>、キーエンス<6861>、小糸製<7276>、  
関西電<9503>  
【1Q】住友林<1911>  
時間未定 ZOZO<3092>

4月28日(木)

11:00~ 豊田織<6201>、デンソー<6902>  
12:00~ 商船三井<9104>  
13:00~ CTC<4739>、三菱電<6503>、アイシン<7259>  
15:00~ 日本M&A<2127>、TOTO<5332>、  
特殊陶<5334>、LIXIL<5938>、コマツ<6301>、  
NEC<6701>、エプソン<6724>、アンリツ<6754>、  
アルプスアル<6770>、新光電工<6967>、  
京セラ<6971>、村田製<6981>、  
JR西日本<9021>、SGHD<9143>、  
ANA<9202>  
【1Q】JT<2914>、MonotaRO<3064>、  
ポーラオールHD<4927>、日電硝<5214>  
【3Q】メルカリ<4385>  
16:00~ 中部電<9502>  
【1Q】ナブテスコ<6268>  
【3Q】レーザーテック<6920>  
時間未定 Z HD<4689>

5月2日(月)

12:00~ 双日<2768>  
14:00~ 三井物<8031>

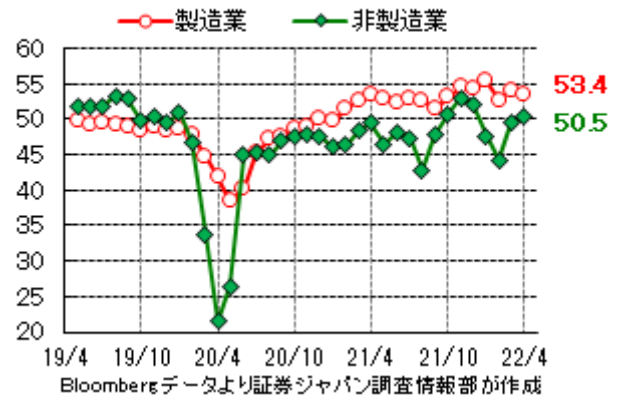
5月6日(金)

9:00~ ヤマダHD<9831>  
14:00~ 丸紅<8002>  
15:00~ JFE<5411>、HOYA<7741>、JAL<9201>  
【2Q】F&LC<3563>  
16:00~ ミスミG<9962>

貿易収支(季調済:兆円)



製造業・非製造業 PMI



項目	前年比	前月比	前回より
3月 工作機械受注	前年比 +30.2%	速報	+30.2% ↑
3月 国内企業物価指数	前月比 +0.8%		+0.8% -
3月 国内企業物価指数	前年比 +9.5%		+9.5% ↑
3月 マネーストックM2	前年比 +3.5%		+3.5% ↓
2月 コア機械受注	前月比 -9.8%		-9.8% ↓
2月 コア機械受注	前年比 +4.3%		+4.3% ↓
3月 首都圏マンション発売	前年比 -19.7%		-19.7% ↓
2月 設備稼働率	前月比 +1.5%		+1.5% ↑
3月 貿易収支 現数値	-4124億円		-4124億円 ↑
3月 貿易収支 季調済	-8998億円		-8998億円 ↑
3月 輸出	前年比 +14.7%		+14.7% ↓
3月 輸入	前年比 +31.2%		+31.2% ↓
3月 CPI	前年比 +1.2%		+1.2% ↑
3月 CPIコア	前年比 +0.8%		+0.8% ↑
4月 製造業PMI	速報 53.4		53.4 ↓
4月 非製造業PMI	速報 50.5		50.5 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

4月25日(月)

独 4月IFO景況感指数  
休場 豪州、NZ(アンザックデー)、  
ギリシャ(イースター)、伊(解放記念日)

4月26日(火)

米 3月耐久財受注  
米 2月S&Pケース・シラー住宅価格  
米 4月消費者景気信頼感  
米 3月新築住宅販売

4月27日(水)

休場 南ア(自由の日)

4月28日(木)

米 1~3月期GDP

4月29日(金)

中 4月財新・製造業PMI  
欧 1~3月期ユーロ圏GDP  
欧 4月ユーロ圏消費者物価  
米 3月個人消費支出(PCE)・物価  
米 4月シカゴ景況指数

4月30日(土)

中 4月製造業PMI(国家統計局)

5月2日(月)

米 3月建設支出  
米 4月ISM製造業PMI  
ADB年次総会(~5日、スリランカ・コロンボ)  
休場 英(バンクホリデー)、中国、香港、台湾、タイ、南ア、  
シンガポール、マレーシア(レーバーデー)、トルコ(砂糖祭)、  
インドネシア(断食明け)、ベトナム(解放記念日)

5月3日(火)

FOMC(4日まで、FRB)  
米 3月製造業受注  
米 4月新車販売  
休場 中国、ベトナム(レーバーデー)、インド、  
インドネシア、シンガポール、マレーシア(断食明け)、  
ポーランド(憲法記念日)、トルコ(砂糖祭)

5月4日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見  
米 3月貿易収支  
米 4月ISMサービス業PMI  
休場 中国(レーバーデー)、マレーシア(断食明け)、  
タイ(国王戴冠日)、トルコ(砂糖祭)

5月5日(木)

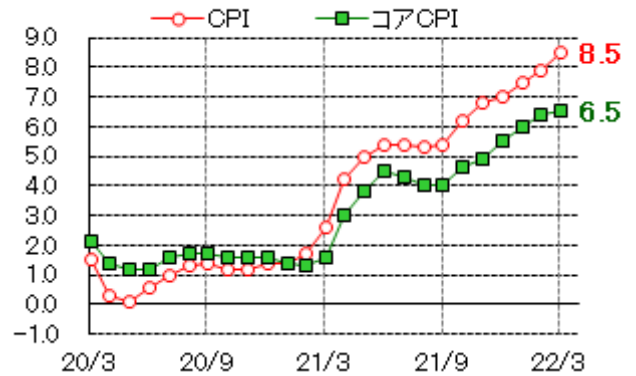
中 4月財新・サービス業PMI  
休場 韓国(こどもの日)

5月6日(金)

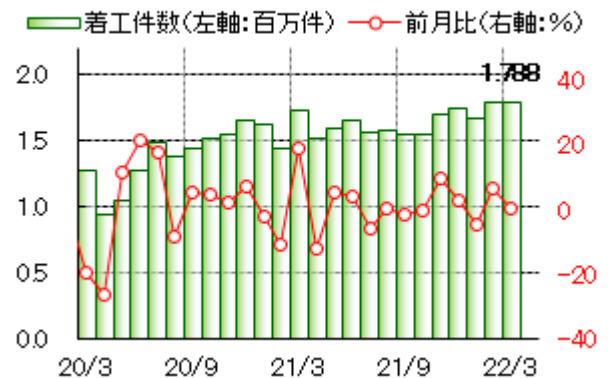
米 4月雇用統計  
米 3月消費者信用残高

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

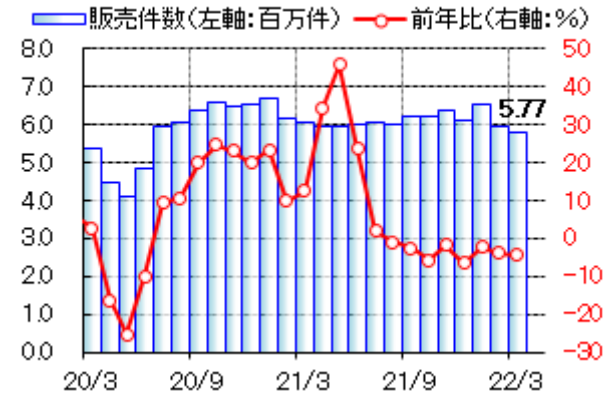
米CPI、コアCPI(前年比、%)



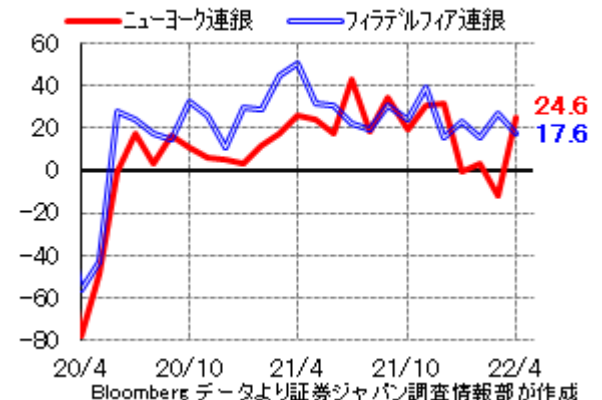
米住宅着工



米中古住宅販売



米国各連銀製造業景況感



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

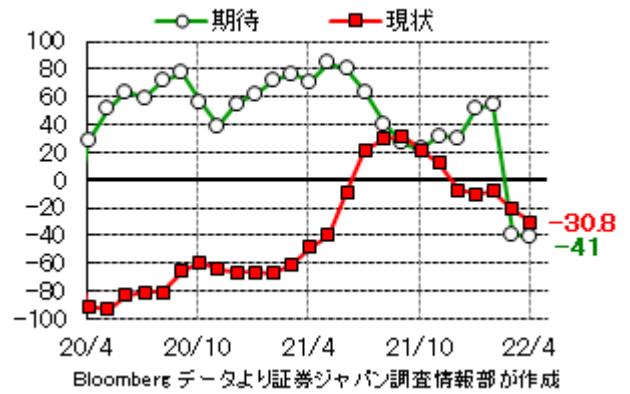


タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外決算>

- 4月25日(月)  
アクティビジョン、コカ・コーラ
- 4月26日(火)  
ウエスト・マネジメント、コーニング、GE、レイセオン、  
アルファベット、テキサス、ビザ、GM、スリーエム、  
マイクロソフト
- 4月27日(水)  
ボーイング、スポティファイ、チェック・ポイント、アライン、  
サービスナウ、テラドック、ペイパル、メタ、クアルコム、  
ピンタレスト、アムジェン
- 4月28日(木)  
キャタピラー、サーモ・フィッシャー、ツイッター、メルク、  
マクドナルド、アップル、インテル、レスメド、アマゾン、  
ロク、ギリアド
- 4月29日(金)  
エクソン、シェブロン、ハネウエル
- 5月2日(月)  
インモード、エクスペディア、デボン・エナジー
- 5月3日(火)  
エスティ・ローダー、ファイザー、バイオジェン、AMD、  
アカマイ、スターバックス、AIG、ベリスク
- 5月4日(水)  
モデルナ、アイロボット、アルベマール、イーベイ、  
ウーバー、コグニザント、ファストリー
- 5月5日(木)  
ショッピファイ、ポール、ゾエティス、データドッグ、  
イルミナ、ブロック、マリオット

独ZEW景気指数

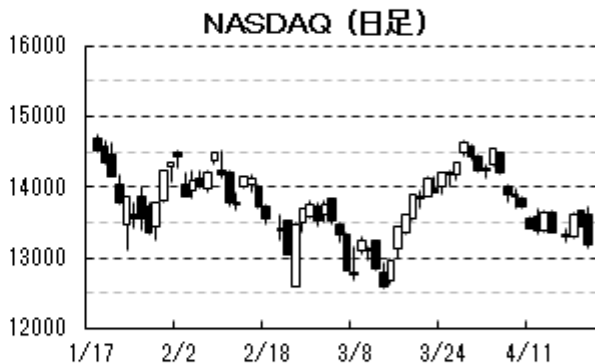
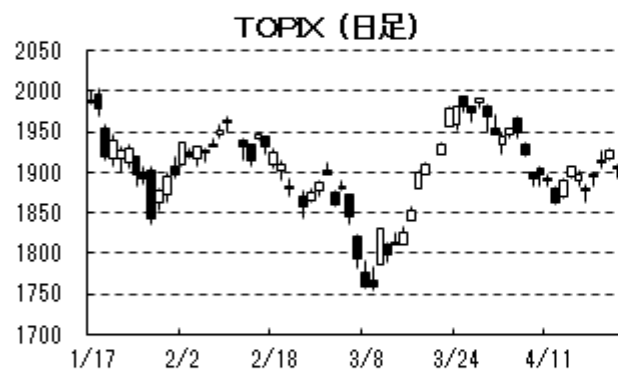
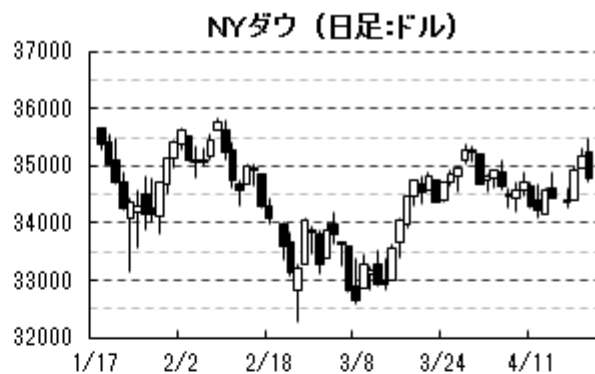


		前回より
米	3月 CPI 前月比	+1.2% ↑
米	3月 CPI 前年比	+8.5% ↑
米	3月 CPIコア 前月比	+0.3% ↓
米	3月 CPIコア 前年比	+6.5% ↑
米	3月 月次財政収支	-1927億\$ ↓
米	3月 PPI 前月比	+1.4% ↑
米	3月 PPI 前年比	+11.2% ↑
米	3月 PPIコア 前月比	+1.0% ↑
米	3月 PPIコア 前年比	+9.2% ↑
米	3月 小売売上高 前月比	+0.5% ↑
米	3月 輸入物価指数 前月比	+2.6% ↑
米	3月 住宅着工件数 前月比	+0.3% ↓
米	3月 鉱工業生産 前月比	+0.9% ↓
米	3月 設備稼働率	78.3% ↑
米	4月 ミシガン大消費者信頼感指数	65.7 ↑
米	4月 NY連銀製造業景況感	24.6 ↑
米	4月 フィラデルフィア連銀景況感	17.6 ↓
米	3月 中古住宅販売 前月比	-2.7% ↑
米	3月 景気先行指数 前月比	+0.3% -
独	4月 ZEW景況感指数現状	-30.8 ↓
独	4月 ZEW景況感指数期待	-41.0 ↓
独	3月 PPI 前月比	+30.9% ↑
独	3月 PPI 前年比	+4.9% ↑
中	3月 CPI 前年比	+1.5% ↑
中	3月 PPI 前年比	+8.3% ↓
中	3月 鉱工業生産 前年比	+5.0% ↑
中	3月 マネーサプライM2 前年比	+9.7% ↑
中	3月 貿易収支	+473億\$ ↑
中	3月 輸出 前年比	+14.7% ↑
中	3月 輸入 前年比	-0.1% ↓
中	3月 GDP 前期比	+1.3% ↓
中	3月 GDP 前年比	+4.8% ↑
中	3月 小売売上高 前年比	-3.5% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

4/22 15:11 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年4月22日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年4月22日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。